

特

集

冷戦の終焉と東アジア

台湾、香港が中国を変える

脱冷戦と脱社会主義

天安門広場の民主化への声は、ユーラシア大陸の対極に届き、東欧の民主化を喚起した。そして今、経済大国としての実をあげようとする台湾、香港の波が大陸に寄せんとしている。

中嶋嶺雄

第一章 「一九八九——九〇年革命」の意味するもの

昨年から今年にかけて起こった国際社会の歴史の変動を、私は「一九八九——九〇年革命」と位置づけている。

それは、昨年四月の中国民主化運動から始まり、やがて天安門事件にみられる中国の悲劇を代償にして、社会主義離脱への動きが東欧諸国に一挙に広がり、東欧の脱社会主義化がソ連のペレストロイカと社会的多元化をさらに促進し、そして、その余波はアジアのほとんど古い社会主義国モンゴル人民共和国にまで及んで、ユーラシア大陸を一巡しようとしているかに思われる。こうした動きは、い

うまでもなく脱社会主義化——具体的には民主化、自由化を求めるきわめて広範な歴史的潮流として、われわれの同時代史的に明確に位置づけてよいと思う。

こうして脱社会主義化の潮流が、不可逆的な歴史的過程として進行しつつあること自体、まさに世界的な意味をもつといわざるを得ない。すなわち、ここでの「一九八九——九〇年革命」という言葉は、革命の本来の意味に戻って、社会を革^{あらた}め、時代を革^{あらた}めることなのである。つまり、従来のマルクス主義あるいはマルクス・レーニン主義によるところの社会主義革命への動きではなく、まさにそれは正反対の脱社会主義化として、根本的に「命を革^{あらた}める『革命』」という意味にお

いてのカウンター・レボリュションII「反・革命」だということができよう。

従来から「反革命」という言葉は、共産主義者、社会主義者がそれに対抗する、あるいは敵対する人々にレッテルを貼る場合の呼称であったが、今日ほどカウンター・レボリュションという言葉が鮮烈な響きをもっている時代はないと思う。ちなみにソ連では、もともと革命的、急進的、革新的なグループは、たとえばロシア共和国最高会議長になったボリス・エリツィンらに代表される脱社会主義化のグループであって、従来の価値観とはまったく異なる立場である。彼らは決して左ではなく、急激な右旋回を目指しているといってもいいのかもしれない。こうした脱社会主

義化の大きな流れを、昨年から今年にかけての歴史は現実には現れているのである。

さて、このような脱社会主義化の方向を底流にして、もうひとつの基本的な潮流が一九八九年から九〇年に生じていたといえよう。いうまでもなく米ソの歴史的和解であり、これはまさに脱冷戦をもたらしした。一九八九年十二月のマルタにおける米ソ首脳会談は、その意味で画期的な会談であったと思う。

アメリカの雑誌「タイム」は、マルタと、かつての第二次大戦後のマルタ会談、つまり米ソの戦後世界秩序を規定することになったマルタ会談とは、同じ韻を踏むということに注目して、「Malta rhymes with Yalta」と書いていたが（同誌一九八九年十一月十三日号）、私はマルタ会談にマルタ会談にも劣らない歴史的意味があったと思う。

すなわち、この会談の歴史的意義は、レーガン政権末期から始まっていた米ソ和解への動きを再確認し、軍拡競争に終止符を打っただけではなくて、相互にお互いの国内に生じるであろう様々な困難については、従来の冷戦時代のような攻撃・非難・干渉をやめるという合意を得たことであった。そして、東欧の脱社会主義化についてもこれはもはや避けられないものとして、ゴルバチョフがそれを認し、ブツシュがそのような態度を高く評価したのであった。

そうした合意があったがゆえに、その直後に起こったソ連邦のバルト三国、とくにリトアニアの独立の動きに対しては、リトアニアの指導者がアメリカの支援を強く求めたにもかかわらず、アメリカはきわめて冷たい対応を示したのである。

従来であれば、バルト三国の独立というのは、アメリカや西側諸国にとってはソ連を批判し、対ソ戦略を構築するのにもっとも格好の材料である。なぜならば、バルト三国は紛れもなく第二次大戦中にスターリンが強引にソ連に併合した地域であって、それらの地域が民族の自決を求めるといふ動きは、いわばウィルソン十四ヶ条以来のアメリカ的な普遍主義の原則からしても、両手を挙げて支持すべき課題である。今日の国際社会のなかでアメリカが求めている原理、たとえば中国に対する人権外交のように、民族自決という普遍的な原理に照らしても、当然それを支援しなければならぬはずにもかかわらず、米ソ関係の基本的な合意の直後であっただけに、この問題についてはアメリカ側はきわめて慎重であった。

一方、最近のイラクのクウェート侵攻に対しても、米ソがきわめて協調的であるということについては、今さら繰り返すまでもないが、この点についても、マルタ以後における米ソの協調という図式が浮かび上がってくる

のである。私は、それをあえて「マルタ体制」と呼びたい。

さて、こうしてしてみると、「一九八九—九〇年革命」は、一方における脱社会主義化、他方における脱冷戦という、二つの大きな歴史的潮流を基軸にして推進されてきたといえよう。こうした二つの基軸についての米ソ両首脳の合意があったがゆえに、「一九八九—九〇年革命」のシンボリックな成果であり、その大きな帰結であった東西ドイツの統一は、去る九月上旬の東西両ドイツ基本条約の締結によって見る間に実現し、二つのドイツは実質的には東が西に吸収合併されるかたちで完全に統合したのである。この点についても、いうまでもなく、米ソ間の大きな合意があったことを前提としなければならぬ。

このような世界史上の歴史的変化は、それでは今日のアジアにどのような影響を与えるのだろうか。この点を次に検討してみたい。

第二章 アジアにおける共通基盤の欠如

東西ドイツの統一を目撃していると、そこには、まさにヨーロッパの基盤というものがあることを感じさせずにはいられない。東西両ドイツ基本条約の宣言の際にも、全欧安保協力会議（CSCE）をもたらししたヨーロ

ツパにおける共通基盤の歴史的成果が強調されてきたが、はたしてアジアには、そのように共通基盤が存在するであろうか。ここに大きな問題があるといえよう。

ゴルバチョフは、一九八六年七月の、いわゆるウラジオストク演説以来、アジア・太平洋地域の重要性を指摘し、アジア・太平洋地域へのソ連の多大な関心を示すとともに、ソ連が単にヨーロッパ国家であるのみならず、アジア国家でもあることを強調して、日本や中国との関係の改善を中心としたアジア・太平洋地域への積極的なコミットメントの姿勢を示した。

当時は、まだゴルバチョフ政権誕生間もないこともあって、わが国においても、アメリカ側においても、これをソ連の新たな対外膨張戦略であり、世界戦略の一環として警戒的に受けとめる声が非常に強かった。私自身は、それに対して異論を唱えてきたつもりであるが、しかしながら、こうしたゴルバチョフ書記長（当時）の呼びかけにもかかわらず、アジアには共通の国際政治上あるいは国際経済上の基盤が欠如していることは、紛れもない事実であって、そうした共通基盤の欠如という事実が、アジアの国際関係を依然としてきわめて不安定かつ流動的にしているといわざるを得ない。

ヨーロッパの共通基盤というと、国際関係

論のテキストでは、しばしば一七世紀後半のウェストファリア体制以来確立されたヨーロッパ・ステイト・システム（欧州国家体系）が論議される。つまり、中世が終わり、近代社会に入るとともに、国民国家の形成が行われるプロセス、そのプロセスにおいて、ウェストファリア条約の締結以来、ヨーロッパの諸国民国家間には共通の国際体系が成立し、それはたとえば一八一二年のウィーン会議に示されるように、紛争や国家間の摩擦を一つのルールの上で制度化することに成功してきたという歴史的土壌があるのである。

こうした土壌は、ヨーロッパがほぼ均質的な国民国家の上に存在してきたということに由来していることは、言うまでもない。そうしたヨーロッパの共通性は、やがて戦後の冷戦体制にもかかわらず、ヨーロッパの冷戦は大西洋条約機構（NATO）とワルシャワ条約機構（WTO）に構造化されたがゆえに、一度も熱戦と化することはなかったという歴史によっても、証明されている。こうした過程を経て、先に触れた全欧安保協力会議から今日の東西ドイツの統合へと進んできたのであり、やがてはECの統合、そしておそらくNATOへのかつての東側諸国の加盟というような

問題も近い将来に出てくるだろう。

このような現実をきわめてシンボリックに示す出来事が、この一九九〇年の五月十二日に起きた。それは、多くのヨーロッパの人々あるいは世界の人々に感動を与えたのであるが、一九四八年のチェコスロバキアの革命、つまり共産化を嫌って亡命した世界的に著名な指揮者ラファエル・クーベリックが、今回のチェコスロバキアの脱社会主義化によって、四十二年ぶりに祖国に戻り、詩人として名高いハベル大統領夫妻臨席のもとで、チェコ・フィルハーモニーを指揮したのである。

その曲目は、チェコスロバキアが生んだ世界的な作曲家スメタナの連作交響詩『わが祖国』であり、音楽祭「プラハの春」開幕の五月十二日はスメタナの命日、場所もスメタナ・ホールであった。よく知られているように、その第二章は、プラハの中心を流れるモルダウ河の流れを讀えその流域の自然や月光、農民や妖精の踊りを表現した美しいメロディであるが、これを聴いたとき、チェコの国民が熱狂的な感動にとりつかれたのみならず、ヨーロッパ全体が感激したのである。

つまり、チェコスロバキアをはじめとする東欧諸国にとって共産化していた時代は、い

わば仮り住いの時代であつて、仮りの住居であつた共産党の一方独裁体制が崩れると、かつてのヨーロッパ市民社会に戻っていくことができるという事態を示しているのである。そこに、クーベリック指揮のスメタナの交響曲がピッタリあてはまる、という歴史的環境を私は強く感じたのである。

共産党政権が崩れ、脱社会主義化が実現した後に、ヨーロッパは以前のヨーロッパにそのまま戻っていくことができる。だがはたして、アジアにこのようなことが可能であろうか。たとえば、これを音楽にたとえてみても、アジアにはそのような共通の基盤が全く欠如している。中国の民族音楽を長い間奏でると、朝鮮民族は不快な感情にとらわれるようである。あるいはインドの人たちは、これに次第に敵意さえ感ずるといわれている。あるいは、インドネシアのガメラン音楽には、エキゾチズムも加わって多くの人が一時は関心を示すだろうが、たちどころに退屈だという声が聞こえてきそうだ。そして、日本の伝統音楽も、異文化を知るという限りにおいては喜ばれるかもしれないが、それ以上に日常的にアジアの諸国民の心をとらえるものであるかどうかには、大きな疑問があるといえよう。

このように、アジアには文化や芸術の上でも、共通の基盤が欠如しているところにまず第一の大きな原因があるわけで、社会的には

なおさらこのことが指摘できる。そうした共通基盤の欠如の上に、はたしてゴルバチョフが言ったヨーロッパ「共通の家」(「The European common house」)と同じような「アジア共通の家」が構築できるであろうか。まず、私たちはいかにしてアジアにこうした共通基盤をつくっていくかというのを最大の課題として取り組みない限り、脱冷戦がそのままアジアの平和と安定をもたらすとはいえないであろう。

第二の原因は、アジアにおける著しい格差、とくに経済的な格差である。もちろん、ヨーロッパ諸国においても、たとえば東ドイツと西ドイツの間に大きな経済的格差があつたがゆえに、東ドイツはあつという間に西ドイツに吸収されたかのようなであつた。

私自身、昨年九月、ベルリンの壁が崩れる直前に東欧諸国を訪れ、とくに東ベルリンのフンボルト大学では、中国問題のセミナーを行ったのであるが、その時は、ホーネッカー独裁体制の最終段階にさしかかつていただけに、もしも民主化・自由化の運動が起こると、東ベルリンのカール・マルクス広場が第二の天安門広場になるのではないかと、東独の人たちは恐れていた。

しかしながら、それが奔流のような下からの民主化・自由化の勢いに流されて、あつという間にベルリンの壁が崩れ、東西ドイツが

統一されたことの背景には、「あの天安門の悲劇を繰り返したくない」という東ドイツの指導者および民衆の側の合意がそこに存在したことを指摘できよう。それに加えて、東西ドイツの経済的格差という現実が、もう明らかな世論として東ドイツ国民をとらえていたからである。したがって、西ドイツから東ドイツに亡命する人はなくとも、東ドイツから西ドイツに亡命する人は相次いだのであつて、こうした格差が、今回の東西ドイツのまたたく間の統一の背景に大きく存在していたことは、いうまでもない。

しかしながら、その格差はせいぜい数倍程度のものである。ところが、われわれがひとたびアジアに目を転じてみると、経済的格差は実に恐るべき現実として、深刻に存在しているものであり、数倍どころか、日本と中国では、一人あたりGNPに関して一〇〇対一という大きな格差が存在している。この場合の格差というのは、国全体のGNPの大きさではなくて、一人あたりの豊かさにおいてはならなければならない、社会問題の根本的解決にはならないわけで、私はいま新しいアジアの地図を、一人あたりGNPを指標にもつとも新しい数字で描いてみたいと思う。

わが国は、円高が進行していることもあつて、若干割り引きしなければいけないとはいへ、いまや一人あたりGNPは約三万米ドル、

これに対して中国は、なんと最近の人口増加も加わって、三百米ドルからせいぜい三百五十米ドルという段階である。しかもこの格差が、ますます開きつつあることは、否めない。

一方、同じ漢民族——儒教文化圏あるいは漢字文化圏に属するアジアの周辺諸国をみても、中国と競いあっている台湾（中華民国）は、いまや一人あたりGNPが八千五百米ドルになった。大陸中国との間には、約三十倍の開きがある。この開きは、五年前には十五倍程度であったが、あつという間に三十倍の開きになってしまった。今後も、台湾の経済成長とともに（湾岸危機などの影響で今年度は九%台の成長率予測を六%前後に修正、この格差がますます大きくなっていくことは間違いない。

香港とシンガポールは、いわゆるアジアNIES、“四つの小竜”の中でも、特殊な都市国家だといえよう。人口が数少なく、貿易や金融で多くのGNPを得ることができ、製造業を中心に国内市場が確立されている地域とは違うとはいえ、しかしながら香港はいまや一万二千米ドルという一人あたりのGNPを保持している。シンガポールは、約一万米ドル。こうして、同じ中国社会の中にも、こんなに大きな経済的格差が存在していることを前提に、私たちはアジアの新しい地図を描いてみる必要があるのではないか。これに韓国を加えると、韓国が一人当たりGNPいま

や四千五百米ドルになっている。

こうした状況を見ると、東アジア地域におけるこのような格差が、国際政治における力学とは別の次元で、アジアの国際社会の地下水脈としていま奔流のように動いていることを注目せざるを得ない。なぜなら、脱冷戦はアジアに即座に政治的安定をもたらさないにせよ、いまやアジアにおいても時代は軍事優先から経済優先へと大きく動いてきている。とくに今後のアジアは、経済活動を中心にして動いていかざるを得ないわけで、このような状況を考えると、いま私が述べたようなGNPの指標こそ、アジアにおける国際関係のひとつのメルクマールにならないければならないであろう。

つまり、中国大陆と台湾の間では、台湾の圧倒的優位という関係をもはや逆転することとは不可能であつて、水は高いところから低いところへ流れてゆくように、いまや台湾の経済的、社会的影響が、中国大陆、とくに福建省を中心として、ますます大きく浸透しつつあるのである。

他方、香港は、国際際政治上はとるに足らない存在であり、中国の行方如何によつて、香港の存在そのものが規定されてしまうような地位にあるが、しかしながらその香港経済は、いまや深圳経済特別区を覆っているのみならず、広東省一帯に広がりつつある。たと

えば香港の通貨である香港上海銀行などが発行する香港ドルの発行高の三分の一は、広東省に流れたまま還流されないというデータが存在している。このことは、すでに広東の経済が人民元の経済ではなくて、香港ドルの支配下に入っているということを示しており、こうした状況がさらに華南一帯に広がっていくことは、間違いない。

しかし、このことは、依然として社会主義計画経済を中心とする今日の中国の国家目標に根本的に抵触することなので、常にこれらの問題が中国における政治問題、あるいは路線闘争を刺激し、激化させていることは、いうまでもない。

さて、アジアにおける共通基盤の欠如の第三の問題は、アジアにおいては依然として国民国家の輪郭が未確定であつたり、国民国家形成の途上にあつたりで、共通基盤を支えるもつとも基本的な要素が確立されていないことである。それは、ひとつにはアジアには数多くの民族分断状況が存在するということがある。民族分断というと、東西ドイツと並んで朝鮮民族の問題がすぐ頭に浮かぶし、現に韓国と北朝鮮は、民族の統一の問題をめぐって依然として競合・対立している。

ベルリンの壁の崩壊が、三十八度線の消失につながるかどうかは、多くの人々がもつとも関心を寄せている課題であろうが、しかし

JICC PHOTO BOOKS



FLOWERS

[メイプルソープの花]

写真: ロバート・メイプルソープ
文: パティ・スミス/訳: 高野寛郎
304×225mm/上製/定価8800円

若くして逝った天才の遺作。戦後のフォムと色彩の浄火で表現される花々。美の極致とも言うべき写真集。



メイプルソープと美神たち

写真: ロバート・メイプルソープ
文: J・ディオン/訳: 高野寛郎
305×250mm/上製/定価4800円

死を見えながら撮り続けた断片。アートシーンを揺るがす冷徹なカメラに捉えられた美しき女性たち。



幸福の素顔

[エリオット・アーウィット写真集]

写真・文: エリオット・アーウィット
訳・解説: 高橋周平
285×248mm/上製/定価7700円

幸福な人生には、いつも、たつぷりのユーモアとアイロニーが必要だとアーウィットの写真は語っている。



Dear Friend

[紛争地の子どもたち]

写真: 長倉洋海
四六判上製/定価1700円

紛争のまっ只中、過酷な環境下でひたすら明るく生きる子どもたち。その表情や姿に勇気や愛を実感する…。



サルバドル

[救世主の国]

写真: 長倉洋海
A4判変型上製/定価3400円

いまここに、ニュー・フォトジャーナリズムが勃動した。気持ちはいっばいあふれてくる中米の小国に見た現実。



'80S FAMILY

[ニッポン80年代記]

写真: 倉田精二/文: 南伸坊
A4判上製/定価5000円
91年1月発売予定

70年代の都市群像を撮った前作「フラッシュ・アップ」を凌ぐ倉田精二、注目誌超の最新作。

JIC ジック

書店にない場合は当社までお問い合わせ下さい。
☎03-234-4621 価格はずべて税込みです。

ながら私がみる限り、特にこの問題では、南北朝鮮が血みどろの内線（朝鮮戦争）を体験した事実に加えて南北の経済的格差、社会的な違いが東西ドイツ以上に大きいこと、そしてとくに北朝鮮が金日成、金正日への権力継承の極めて微妙な段階にさしかかっていることを無視するわけにはゆかない。これらのことからすると、どうも九〇年代の早い時期に三十八度線が消えるということは不可能なように思われるが、ここにもアジアにおけるひとつの情勢の流動化要因が存在していることは、いうまでもない。

こうした朝鮮半島をめぐることは、九〇年夏に起こった韓ソの国交正常化や、それに先立つ韓国と東欧諸国、あるいはモンゴルとの国交樹立という問題があり、次の外交的ステッ

プとしては、いつ中国と韓国が国交を樹立するかという問題が残っている。もとより、これについては私はそう楽観視しているわけではない。一九九〇年十月に韓国と中国との間は、領事関係を含む貿易事務所の開設という準外交的措置を講じたので、当面の貿易実務の展開および査証等の領事事務は、これらの準外交関係によって実現できるがゆえに、いかにソ連が韓国と国交正常化したにせよ、北朝鮮との関係を完全に無視して韓国と国交を樹立することは、そう簡単ではないと私は考えている。

る。こうした国内基盤の違いというのが、当然外交関係にも反映するわけで、ソ連はまさにゴルバチョフ体制になったがゆえに韓国と国交を樹立するという外交的柔軟性が出てきたのであって、中国やあるいはその背景にある北朝鮮は、依然として社会主義の原則を呼号しているだけに、外交上もそうした原則を譲ることは、たやすいことではないと私はみている。

こうして、朝鮮半島をめぐる諸情勢は、依然として流動的だと思われるが、しかしながらアジアには分断民族は、朝鮮民族のみならず、そのほかにも多数存在している。

たとえば、モンゴル民族は中国領内モンゴルと、モンゴル人民共和国に歴史的に分断されたままであるし、あるいは中国、ソ連にまたがるトルコ系住民、つまり新疆ウイグル自

治区のウイグル族などは、これまた人為的、歴史的な分断の悲劇を味わっている。

チベットについては、分断どころか、歴史的にも、民族的にも、文化的にも、漢民族社会とまったく異なるにもかかわらず、この多様な国際化時代としての二一世紀を迎えようとするこの時代において、依然としてチベット民族の自治や自主独立は、まったく認められていない。

こうした中で、もうひとつもとても大きな問題は、台湾との中国大陆の統一が実現していないという問題である。この点も、すでに台湾がここまで経済的、社会的に発展し、同時に李登輝總統の開明的な指導の下に、民主化が著しく進展し、複数政党制が実現して、自由な言論が確保されているというような状況の中で、これだけ豊かになった台湾が、大陸中国と統一するという方向を自ら欲するはずはない。

一方、台湾内部には、台湾人の新しいアイデンティティを求めようとする動きも著しく、国民党の台湾化こそ必要であれ、中国大陆の脱社会主義化が明白にならないかぎり、大陸との統一という課題は現実にはますます遠のいていかざるを得ないと思う。一方、中華人民共和国が存続する限り、「台湾解放」という、それ自体もはや時代錯誤になった国家目標を捨てることはできないと思われるの

で、中国は「一国二制度」その他のヴァリエーションで台湾の「祖国復帰」や台湾との統一を誘うであろうから、この点でもいわゆる台湾問題は、今後のアジアの国際政治の焦点であり続けるであろう。

このように考えると、ここにおいてもアジアの問題はそう簡単に解決できないのであって、脱冷戦がそのままアジアの問題の解決につながると思われることは、あまりにも楽観的に過ぎよう。

第三章 中国・台湾・香港の行方

以上のようなアジアの国際環境の中で、中国、台湾、香港を含む中国人社会の帰趨が依然として未確定であることが、極めて大きな問題だと思われる。

かつて、中国は二〇世紀に入ってから、長い間の政治的混乱や国共内戦を繰り返し、果たして「中国はどうなるのか」が、二〇世紀前半の世界史の極めて重要な問題であった。それが、一九四九年の中国革命の成功によって、中華人民共和国の成立となり、そして中ソ友好同盟条約の締結に見られる中ソの一体化をもたらしただけにとよって、アジアの政治はここにひとつの枠組みをつくったかに思われたが、それもその後の中国における毛沢東主義の台頭や中ソ対立の発生によって、もろ

くも崩れていった。十年間に及ぶ文化大革命の悲劇は、このような背景において生じたのであった。

非毛沢東化が始まった七〇年代の後半以降、中国はいわゆる改革と開放の方向を目指して、西側諸国やいわゆるNIE Sとの協調を基盤に進むかと思われたが、しかしながらそこに天安門事件（六・四「血の日曜日」事件）が起き、再び中国の見取り図は不透明なものになってしまった。

こうして、中国の将来が未確定であるということは、その中国がいまや国家の公式な統計においても、一九九〇年七月の人口調査によると十一億三千万、推定では十三億から十四億になんなんとする人口を擁し、平均的には一人あたりGNPが三百〇三百五十米ドルという状況の中で、多くの中国人がはけ口を求めるところもなく、閉塞状態の中で過熱し、密集しているということ自体を考えても、アジアの将来にとつて容易ならざることだといわなければならない。

そこで、天安門事件であるが、私が天安門事件に先立つ中国の民主化運動に高い評価を与えるのは、それが従来になく新しい政治意識、つまり皇帝型権力構造としての「人治」を当然の前提としてきた中国の政治体系において、初めて近代的な政治意識に基づく「法治」をとらえていたからであり、そうした前

提の下で、中国共産党の政治支配の正統性（レジティマシー）の根拠に根本的な疑義を呈し、真正面から挑戦状をつきつけたところにあつた（この点について詳しくは拙著『中国の悲劇』（講談社、一九八九年）、参照）。であるがゆえに、鄧小平、李鵬に代表される中国当局は、これを体制の危機と同じ、全面的な抑圧を血の犠牲をかえりみずに断行したのである。

しかも、中国民主化運動がきわめてユニークな大きな政治的意味をもったのは、下からの民主化運動を権力者、為政者が上から抑圧したという図式ではなく、ある一点の時期を転機として、外部の運動が中国共産党内部の路線闘争と結合したところにあつた。つまり民主化運動が昨年五月十六日のゴルバチョフ訪中時における趙紫陽・ゴルバチョフ会談を契機として、趙紫陽が「反鄧小平宣言」を実質的に行つたことにより、民主化運動が党内の激しい権力闘争と結びついたところに、大きな意味があつたのである。それ以来、むしろ情勢は趙紫陽の側に有利に展開しはじめたのであつて、そうであるが故に李鵬らにとつては戒厳令の布告が必要だつたのである。



しかも、にもかかわらず情勢が膠着していたが故に、六・四の大流血事件が起つたのであるが、当時広場に残つていた約三千名の学生を排除するには、必ずしもあのように正規軍を出動させる必要はなかつたにもかかわらず、十萬の兵力を広場に動員し、なんと三十萬になんなんとする正規軍が北京およびその近郊に展開していたということ自体、中国が内戦一歩手前の状況にあつたことを示している。

そうであるがゆえに、今日の中国は依然として社会的、政治的に、きわめて不安定であり、アジア競技大会に見られた華やかな表面的装いにもかかわらず、中国社会はあの悲劇的な天安門事件がもたらした深い傷を癒すことができないでいる。こうした中で、新しい路線闘争、権力闘争の兆しが最近見えているわけで、趙紫陽復活への動きも底流にあつて、中国はふたたび極めて流動的な政治情勢に直面しているといわざるを得ない。

いずれにせよ、今日の世界的な潮流の中で、脱社会主義化が中国の民主化運動から始まって、東欧、ソ連を経由してモンゴルにまで一巡してきているとき、この脱社会主義化という外圧に、いまの一党独裁体制下の中国が今後も耐えていくことができるかどうか。それにしても、あまりにも多くの問題を今日の中国は抱えているといえよう。

他方、すでに述べたように、台湾や香港を初めとする、そして日本やアメリカなど西側諸国などによる中国経済を西側化しようとする潜在的な動きは、もはやおしとどめることができない。こうして中国に市場経済を導入しようとする潮流が、ひたひたと中国大陸に押し寄せているのであつて、そうした外圧に耐えることができるであろうか。この二つの外圧のもとでおそらく中国は、あと数年のうちに、大きな変化を迎えざるを得ないと私は考えている。

このような変化が、どのような形で具体的に発生するかを予測してみると、中国共産党が衝撃的に崩壊してゆく場面から徐々に柔軟化してゆく場面まで幾つかのシナリオが考えられる（詳しくは前掲拙著『中国の悲劇』、参照）。それについては、ここでは立ち入らないにせよ、中国がこの数年のうちに大きな変化に直面するであろうことは、ほぼ間違いないように思われる。それは、こうした今日の世界史の新しい潮流と、中国の今日の政治姿勢が、第一には根本的に相いれないからであり、そして第二には、いよいよその中国も革命第一世代の総退場という歴史的段階にさしかかつているからである。

東欧諸国やソ連が大きく変化したにもかかわらず、中国や北朝鮮が変化に動じなかったひとつの大きな原因としては、鄧小平や金日

成に代表される革命第一世代が、自らの歴史的・政治的体験を遺産として頑張っているという存在感が、指摘せざるを得ない大きな要因だといえよう。しかしながら、これらの革命第一世代も、いよいよ退場しようとするとき、これほど多くの問題を抱えた共產党体制、つまり社会主義権力は、中国や北朝鮮からもいずれは消えてゆくことになるだろう。

私は、香港が中国に返還される一九九七年七月一日までに、あるいは中国のほうが崩れるのではないかとさえ推測できる状況を否定することはできない。そうした状況の後、中国は新たな国家改造、国家建設を行わなければならないであろう。二一世紀にかけて、ますます多様化する国際社会の中で、膨大な人口をもつ中国が、今日のような一党独裁システム、一元的中央集権体制を保持できるかどうか。ソ連でさえも、ゆるやかな連邦化がますます進むと思われるだけに、中国においてもやがては「中華連邦共和国」的な体制の選択を余儀なくされるのではないかと思われる。

そうしたときにはじめて、たとえば福建省は台湾の社会的・経済的活力と一体化していくことが可能であろうし、広東省が香港とともに繁栄していくことも考えられるのであり、さらに上海地区やあるいは東北地区が、それぞれの相対的に独立した経済体系の中で、経

済と社会を活性化する道が開かれていくことになるかもしれない。

いや、おそらくそれ以外に中国にとつての選択の余地はないのではないかと思われる。当然、そのころにはチベットあるいはウイグル族、モンゴル族などの問題も、もつと合理的な解決をはからなければならなくなるであろう。こうした将来展望の中で、台湾は中國大陸に巨大な影響を与えつつ相対的に独立した一つの経済的エンティティとして、脱冷戦期の経済中心のアジア社会において、今後ますます大きな国際的影響力をもっていくと思われる。

一般には、巨大な中国に対して台湾はとるに足らない存在だと思われるが、あるが、今日の経済中心の時代において考えてみると、たとえば日中貿易よりも日台貿易のほうがすでにかなり大きく、そして人口は大陸中国の六十分の一にすぎない台湾の経済全体は、大陸中国全体以上の大きな規模をもつようになっている。

そして、台湾は蒋介石独裁体制から蔣経国権威主義体制へ、そして李登輝民主体制へと、まさに経済発展に伴って、同時進行的に、徐々に一步一步実現されてきた政治体制改革、すなわち民主化への動きとともに、いまや開かれた社会体制になってきており、経済的にも間もなく一人あたりGNP一万米ドルの大

きな壁を超えることになるので、台湾はもはや先進国だと考えていい状況に近づいてきている。

そうした中で、国際社会自体が、たとえば国連やIMFのような公的な国際機関から排除され、疎外されても、生存できるような、いわゆる民間の国際関係のチャネルを通ずる相互依存体系になっているという、現代の新しい国際システムを有利な条件として、いわゆる「弾性（弾力）外交」を積極的に展開し、他方では台湾の経済的成功、社会的成果を「台湾経験」として総括し、それを中國大陸にもおし広めようとしているのである。

今年一年間には、約百万の台湾の人々が大陸を訪れると言われている。これらの人たちは、地縁・血縁のネットワークによって、大陸に多くの情報や物資をインプットしているわけで、中国社会の底辺に拡がるその影響力は無視できない。

こうした流れの中で、台湾は脱冷戦という状況においては、ますます有利な立場にたちつつあるのではないかと思われる。最近では、東欧諸国やソ連との貿易経済関係、あるいはモンゴルとの経済関係も活発化しようとしている。とくに李登輝総統は、民主化された新しいモンゴルとの関係の強化を強調しており、ソ連も台湾の活力に引きつけられようとしている。エリツィンと並ぶ改革派のポポフ・モ

スクワ市長が、この十月下旬に台湾を訪れ、将来のソ台経済関係の強化を語りあったという小さなニュースは、意外に大きな影響を将来のアジアにもたらすかもしれない。

さらに、台湾は北朝鮮との関係をやがて形成していくことになるかもしれない。北朝鮮と台湾は、日本の近くに存在する人口二千万という同じ規模の、まさに「儒教国家」である。私自身、一九八九年四～五月の訪朝によって確認したことは、北朝鮮は社会主義国家であるよりは、紛れもない儒教的権威主義体制下における、一種の「宗教国家」だということであつた。チュチェ思想、金日成崇拜を中心とする一種の新興宗教国家であるという感じを強く抱いてきたが、この北朝鮮のハードな政治システムは、やがて台湾化を志向することによってしか、当面の打開の方法がな

いようにも感じられた。

つまり、台湾もかつては大変厳しい蒋介石独裁体制下にあつたのであつて、それを自らの実子である長男の蔣経国に譲り渡すことによって、一種の儒教的家父長体制下の権威主義体系によるテイク・オフをはかつてゆき、やがて今日の李登輝民主体制に移行していったのである。このことは、いわば儒教的な父子権力継承の家父長的体制の中で考えると、意外に抵抗がないわけで、ちょうど同じことをいまの北朝鮮は、金日成から金正日への親子の権力継承として考えているのではないか。そして、北朝鮮自身、対立する韓国がソ連と国交を樹立し、中国と接近するということになる、逆に台朝関係という、従来予想もしないような新しい国際関係がアジアに登場することも考えられよう。いまから十年前に、

ソ韓関係とか、中韓関係というアジアの国際関係を、多くの人は予測できなかったのであつて、今日、アジアの事態はそのように大きく動いているのだといわざるを得ない。こうしたアジアの流動的な情勢を考えると、たとえば香港も予定どおり一九九七年に中国に回収されると単純に考えるのは、あまりにも短絡的であつて、むしろそのときに大陸中国はどうなっているのかを十分見きわめるべきであり、そうしてこそ問題を長期的に展望することができよう。

私は、この九月上旬に、香港のバプチスト・カレッジが主催した、「香港と中国——岐路に立ちて」という国際会議に出席し、様々なレポートに接するとともに、私自身、その会議の最後に、次のような問題を提起した。

台湾、香港が中国を変える●

地球環境の政治経済学

新グローバル리즘と日本

環境庁地球環境経済研究会著

★1800円(税込み)千260

温暖化、酸性雨、オゾン層破壊、森林破壊……豊かさの代償が、いま地球を襲う！環境を利用する経済から保全する経済へ……果たして日本は地球にやさしい社会構造を実現できるのか？



ダイヤモンド社

〒100 東京都千代田区霞が関1-4-2
電話03(504)6515 振替東京9-259 6

「多くの報告は、香港の将来に極めて悲観的である。香港政府の官吏の九〇パーセント以上が香港返還までの数年のうちに、カナダやオーストラリア、あるいはアメリカなどへ脱出したと考えているという調査報告もあった。しかしながら一方香港は、経済的には今日きわめて活況を呈しており、この香港の経済力を中国大陸に影響を及ぼす方向で考えた場合には、そんなに悲観的になることはないではないか。むしろ、一九九七年までに、香港の経済的影響によって大陸が崩れていくかもしれない。そうした展望にたってみてはどうか」

そのとき彼らは、「そうした考え方もあるのか」と、驚いていた様子であったが、中国の方が香港よりも事態が深刻で現体制は香港返還時の一九九七年まで保てないかもしれない、「果たして中国は香港返還を待てるのか」という私の設問と提言をやがて喜んでくれた。

事態がひとつの方向に動くこと、つまり香港が大陸に吸収されるということだけに常に脅えるのではなくて、今日の中国の状況を冷静に分析することによって、逆のアングルから照明を当ててみると、意外に気づかぬ死角に出会うものだと、彼らは感じてくれたようである。

ただ、この香港の国際会議では、最後に香港の将来に関する、香港の人々によるパネルディスカッションがあつたが、そのとき「香港と中国」「香港とアメリカ」「香港とイギリス」あるいは「香港とカナダ」「香港とオーストラリア」という問題が盛んに論じられたにもかかわらず、「香港と日本」という設問は、まったく存在しなかった。

香港の経済はいまや日本と不可分であり、現に最近の香港への投資残高も日本はアメリカを超えて第一位となり、香港の街角には日本製品が溢れ、どこに行っても日本のメーカーや商社の看板が立っているばかりか、最近もスーパーマーケットなどの商業資本が相次いで進出していて、いまや香港の経済は日本経済と切っても切れない関係にある。

にもかかわらず、どうして香港の将来を論ずるのに日本が話題にならないのか。それは、おかしいではないか。しかも、香港は将来的にも経済や金融や貿易で成り立っていく以外にないのであり、それが香港なのであって、だとすれば、どうして「日本と香港」というテーマがここで論じられないのか、日本こそ香港の将来に大きな影響をもち得るのではないかと、と迫った。

そのときの彼らの答えは、次のようなものであった。「それは、よくわかるけれども、日本はこと香港の将来というような国際政治上の課題には、一切口を出してほしくない。だから、ここでは日本を論じないのだ」という。この点こそ彼らの偽らざる心情なのであった。

私は、潜在的に香港には反日感情が強いことを十分に知っていたけれども（この点について詳しくは拙著「香港 移りゆく都市国家」へ時事通信社一九八五年初版、参照）、こうした香港の人たちの反応を見て、日本が依然としてアジアにおいては、いわば潜在的な敵意に囲まれた存在であるということを再確認せざるを得なかった。日本は依然として嫌われていることを改めて痛感したのである。日本とアジアとの関わりについては、しばしば「日本軍国主義復活」といった過大評価された側面のみが、中国共産党の主張とも重なって強調されるのであるが、問題はむしろ今日の日本の経済的肥大化と国際社会における日本人のイメージや行動様式にあるように思われる。こうしたアジアの現実に示される対日感情や日本認識の心理的なヒダが、最近のわが国の安全保障論議や、あるいは国連平和協力法案をめぐる論議の中にも、もつときめ細かく投影される必要があるのではないかと私は痛感した。

（なかじま・みねお）